

平成28年証券アナリスト第1次試験(春試験)

財務分析

〔試験日時〕

ニューヨーク・ロンドン会場	4月23日(土) 午後1時20分～2時50分 (90分間)
香港会場	4月24日(日) 午後0時50分～2時20分 (90分間)
日本国内会場	4月24日(日) 午後1時50分～3時20分 (90分間)

監督責任者の試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
その間、以下の注意事項をよく読んでおいてください。

(試験開始にあたって)

- 問題用紙と答案用紙は別になっています。試験開始の指示がありましたら、まず問題用紙のページ数（1ページから14ページ）を確認し、答案用紙は1枚であることを確認してください。
- 答案用紙には、まず左上部の枠内に氏名（フリガナを含む）と受験番号（受験票印字どおりに5桁の数字すべて）を記入し、記入した受験番号に従って下段をマークしてから解答にとりかかってください。
- 答案用紙のマークは機械で読み取ります。マーク漏れは採点されず、悪いマークによる解答や受験番号を間違ってマークされた答案も採点されないことがありますので、所定の枠内を正しく塗りつぶしてください（ボールペンは使用禁止です）。

(試験終了時)

- 試験終了の前に、答案用紙左上部の氏名と受験番号（数字およびマーク）欄に記入していることを必ず確認してください。
- 問題用紙等の持ち帰りは禁止です。
 - ・ この問題用紙と計算用紙を持ち帰ることはできません。答案用紙とともに監督者に手渡してください。
 - ・ 途中退場者は、この問題用紙と計算用紙を答案用紙とともに監督者に手渡してから退室してください。

公益社団法人 日本証券アナリスト協会 (平成28年)

財務分析試験問題

この問題の配点は、次のとおりです。

第1問	34点	第3問	18点
第2問	12点	第4問	26点
計		90点(満点)	

第1問(34点)

日本の現行ディスクロージャー制度等に関する以下の問1から問17の各問に対する答えとして最も適切なものをA～Dの中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問1 会計情報を分析する際の留意事項に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 現行の企業会計のルールは、客観的に見て正しい見積りや会計方針が1つだけ存在するという考え方方に支えられている。
- B 新たな投資プロジェクトのために購入した機械設備の減価償却に用いられる耐用年数や残存価額は、経営者の将来事象に対する判断により異なる。
- C 多数の商品を取り扱っている場合の期末商品原価の算定では、仕入・販売といった商品の流れに関する仮定に基づく計算が行われる場合がある。
- D 企業会計のルールが過度に画一化されると、実態に合わない見積り方法や会計方針の選択を強いられる企業が生じる。

問2 実現主義に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 事業活動からの収益に関する実現の要件は、財やサービスを顧客に提供することと、その対価として現金を受け取ることである。
- B 投資の目的がどれだけ達成されたかという意味を利益に与えるのが実現の要件であるため、売却するつもりのない土地の評価益は実現の要件を満たさない。
- C 事業資産と金融資産で時価評価の適用が異なるのは、事業資産には市場価格がなく、金融資産には市場価格があるためである。
- D 同じ銘柄の金融資産であれば、実現の要件も同じように満たされるため、どの企業でも同じ評価基準が用いられる。

財務分析試験問題

この問題の配点は、次のとおりです。

第1問	34点	第3問	18点
第2問	12点	第4問	26点
計		90点(満点)	

第1問 (34点)

日本の現行ディスクロージャー制度等に関する以下の問1から問17の各問に対する答えとして最も適切なものをA～Dの中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問1 会計情報を分析する際の留意事項に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 現行の企業会計のルールは、客観的に見て正しい見積りや会計方針が1つだけ存在するという考え方によればされている。
- B 新たな投資プロジェクトのために購入した機械設備の減価償却に用いられる耐用年数や残存価額は、経営者の将来事象に対する判断により異なる。
- C 多数の商品を取り扱っている場合の期末商品原価の算定では、仕入・販売といった商品の流れに関する仮定に基づく計算が行われる場合がある。
- D 企業会計のルールが過度に画一化されると、実態に合わない見積り方法や会計方針の選択を強いられる企業が生じる。

問2 実現主義に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 事業活動からの収益に関する実現の要件は、財やサービスを顧客に提供することと、その対価として現金を受け取ることである。
- B 投資の目的がどれだけ達成されたかという意味を利益に与えるのが実現の要件であるため、売却するつもりのない土地の評価益は実現の要件を満たさない。
- C 事業資産と金融資産で時価評価の適用が異なるのは、事業資産には市場価格がなく、金融資産には市場価格があるためである。
- D 同じ銘柄の金融資産であれば、実現の要件も同じように満たされるため、どの企業でも同じ評価基準が用いられる。

問3 間接法で作成されるキャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの計算に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 棚卸資産の減少額は、営業活動によるキャッシュ・フローの加算項目である。
- B 持分法による投資損失は、営業活動によるキャッシュ・フローの加算項目である。
- C 減価償却費は、営業活動によるキャッシュ・フローの加算項目である。
- D 買掛金の減少額は、営業活動によるキャッシュ・フローの加算項目である。

問4 セグメント情報に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 連結財務諸表でセグメント情報を開示している企業は、個別財務諸表で製造原価明細書の開示が免除されている。
- B マネジメント・アプローチでは、経営者が意思決定に用いている企業内部の経営資源配分単位および内部業績評価単位に基づいて、外部公表用のセグメントを決定する。
- C 連結財務諸表を作成していない企業は、セグメント情報を開示する必要はない。
- D セグメント情報は、企業集団を構成する各事業単位の収益や営業利益などいわゆる分割情報が必要とされることから、開示されるようになった。

問5 資本の会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A わが国の企業会計上、純資産と株主資本の概念は等しいものとして規定されている。
- B 連結貸借対照表上、その他有価証券評価差額金はその他の包括利益累計額として処理される。
- C 新株予約権は、その権利が交付された時点をもって株主資本に組み入れる。
- D 少数（非支配）株主持分は株主資本の一部を構成する。

問6 収益に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 本店から支店への売上取引について、個別財務諸表では売上高が計上されるが、連結財務諸表では消去される。
- B 委託者が受託者に販売を代行してもらう取引において、受託者に商品を発送したときに、委託者は収益を計上する。
- C 先物取引において、建玉が決済されるまで収益は計上されない。
- D 製商品の販売取引においては、出荷基準だけでなく設置完了基準によって収益を計上することも認められる。

問3 間接法で作成されるキャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの計算に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 棚卸資産の減少額は、営業活動によるキャッシュ・フローの加算項目である。
- B 持分法による投資損失は、営業活動によるキャッシュ・フローの加算項目である。
- C 減価償却費は、営業活動によるキャッシュ・フローの加算項目である。
- D 買掛金の減少額は、営業活動によるキャッシュ・フローの加算項目である。

問4 セグメント情報に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 連結財務諸表でセグメント情報を開示している企業は、個別財務諸表で製造原価明細書の開示が免除されている。
- B マネジメント・アプローチでは、経営者が意思決定に用いている企業内部の経営資源配分単位および内部業績評価単位に基づいて、外部公表用のセグメントを決定する。
- C 連結財務諸表を作成していない企業は、セグメント情報を開示する必要はない。
- D セグメント情報は、企業集団を構成する各事業単位の収益や営業利益などいわゆる分割情報が必要とされることから、開示されるようになった。

問5 資本の会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A わが国の企業会計上、純資産と株主資本の概念は等しいものとして規定されている。
- B 連結貸借対照表上、その他有価証券評価差額金はその他の包括利益累計額として処理される。
- C 新株予約権は、その権利が交付された時点をもって株主資本に組み入れる。
- D 少数（非支配）株主持分は株主資本の一部を構成する。

問6 収益に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 本店から支店への売上取引について、個別財務諸表では売上高が計上されるが、連結財務諸表では消去される。
- B 委託者が受託者に販売を代行してもらう取引において、受託者に商品を発送したときに、委託者は収益を計上する。
- C 先物取引において、建玉が決済されるまで収益は計上されない。
- D 製商品の販売取引においては、出荷基準だけでなく設置完了基準によって収益を計上することも認められる。

平成 28 年度証券アナリスト第 1 次春試験問題解答 財務分析

第 1 問 (34 点 : 問 1～問 17、各 2 点)

問 1 A

A : 現行の企業会計ルールは、事実に忠実な利益は 1 つだけではなく、複数存在するという考え方方に支えられている。したがって、ある会計年度中にまったく同じ活動を行った 2 社についても、両社の利益は食い違うのが常態である。

(2015 年度通信テキスト第 1 回 19 頁)

B : 正しい。(同 20 頁)

C : 正しい。(同 20～21 頁)

D : 正しい。(同 22 頁)

問 2 B

A : 製品を引き渡し、売掛金を得れば、キャッシュを獲得するという事業活動の目的はほぼ達成されたとみなされる。また、実現の要件を現金の受取りに限定した場合、代金回収のタイミングが収益の記録を左右することになる。したがって、実現の要件は、現金ではなく現金等価物を受け取った場合も満たされる。

(2015 年度通信テキスト第 3 回 36～37 頁)

B : 正しい。(同 36～37 頁)

C : 事業資産と金融資産で時価評価の適用が異なるのは、事業資産への投資はキャッシュの獲得が期待され、一定の条件を備えた金融資産への投資は時価の上昇が期待されているためである。(同 38 頁)

D : 投資の目的が資産の評価基準を決めるため、投資する目的が異なれば、同じ銘柄の金融資産でも評価基準は異なる。(同 38 頁)

問 3 D

間接法では、現金収支のない損益計算項目や、損益計算に関係しないが既に現金収支が発生した営業取引項目を純利益に加減算し、営業活動を通じて獲得したキャッシュ・フローの金額を算定する。このため、費用として計上されても現金流出のない項目、その逆の項目、さらには営業取引項目の資金の流入出の状況を考える必要がある。

A : 正しい。(2015 年度通信テキスト第 2 回 36～38 頁)

B : 正しい。(同 36～38 頁)

C : 正しい。(同 36～38 頁)

D : 仕入債務の支払いが増加するため、キャッシュ・フローの減算項目となる。

(同 36～38 頁)

問 4 C

A : 正しい。(2015 年度通信テキスト第 7 回 57 頁)

B : 正しい。(同第 2 回 45 頁)

C : 2010 年 4 月以降に開始した事業年度から、連結財務諸表を作成しない企業も個別財務諸表の注記事項として開示が義務付けられている。(同第 7 回 30 頁)

D : 正しい。(同第 7 回 45 頁)

問7 建設業などの請負工事を行う業種の勘定科目に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 未完工事支出金とは工事に対する前払いの残高であり、一般的な製造業の前払金に相当する。
- B 完成工事未収入金とは完成した請負工事の未収入金であり、一般的な製造業の売掛金に相当する。
- C 工事未払金とは工事に関連する未払いの残高であり、一般的な製造業の借入金に相当する。
- D 未完工事受入金とは未完工事に関連して生じた掛け取引であり、一般的な製造業の買掛金に相当する。

問8 繰延資産に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 繰延資産として資産計上するためには、その効果が将来にわたって発現することが期待されなくてはならない。
- B 繰延資産として資産計上するためには、代価の支払いが完了するか、または支払い義務が確定している必要がある。
- C 研究開発費は繰延資産として資産計上し、一定の期間内に償却しなければならない。
- D 繰延資産として資産計上できる費用について、企業会計基準委員会は5項目を限定例挙している。

問9 財務諸表の表示に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 製造原価明細書を有価証券報告書で開示する制度は廃止された。
- B 工場で短期間に消費される消耗工具、器具あるいは備品は棚卸資産である。
- C 証券会社が販売目的で保有している有価証券は棚卸資産である。
- D 製品とは自社で生産した完成品、商品とは他社から仕入れた完成品をいう。

問10 棚卸資産・有形固定資産の取得原価に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 自社で生産した棚卸資産は、適正な原価計算基準に従い、実際に発生した原価に基づいて計算された製造原価を取得原価とし、標準原価を用いることはできない。
- B 外部から購入した有形固定資産は、その購入代価を取得原価とし、付随費用を取得原価に含めてはならない。
- C 上場会社が自社の株式を対価として受け入れた有形固定資産は、交付した株式ではなく、取得した有形固定資産の公正な評価額を取得原価とする。
- D 銀行借入で調達した資金を用いて自家建設した有形固定資産は、その対応関係が明確であるなどの要件を満たす場合、借入金に対する建設中の利子を取得原価に算入できる。

問7 建設業などの請負工事を行う業種の勘定科目に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 未成工事支出金とは工事に対する前払いの残高であり、一般的な製造業の前払金に相当する。
- B 完成工事未収入金とは完成した請負工事の未収入金であり、一般的な製造業の売掛金に相当する。
- C 工事未払金とは工事に関連する未払いの残高であり、一般的な製造業の借入金に相当する。
- D 未成工事受入金とは未完成工事に関連して生じた掛け取引であり、一般的な製造業の買掛金に相当する。

問8 繰延資産に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 繰延資産として資産計上するためには、その効果が将来にわたって発現することが期待されなくてはならない。
- B 繰延資産として資産計上するためには、代価の支払いが完了するか、または支払い義務が確定している必要がある。
- C 研究開発費は繰延資産として資産計上し、一定の期間内に償却しなければならない。
- D 繰延資産として資産計上できる費用について、企業会計基準委員会は5項目を限定列挙している。

問9 財務諸表の表示に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 製造原価明細書を有価証券報告書で開示する制度は廃止された。
- B 工場で短期間に消費される消耗工具、器具あるいは備品は棚卸資産である。
- C 証券会社が販売目的で保有している有価証券は棚卸資産である。
- D 製品とは自社で生産した完成品、商品とは他社から仕入れた完成品をいう。

問10 棚卸資産・有形固定資産の取得原価に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 自社で生産した棚卸資産は、適正な原価計算基準に従い、実際に発生した原価に基づいて計算された製造原価を取得原価とし、標準原価を用いることはできない。
- B 外部から購入した有形固定資産は、その購入代価を取得原価とし、付随費用を取得原価に含めてはならない。
- C 上場会社が自社の株式を対価として受け入れた有形固定資産は、交付した株式ではなく、取得した有形固定資産の公正な評価額を取得原価とする。
- D 銀行借入で調達した資金を用いて自家建設した有形固定資産は、その対応関係が明確であるなどの要件を満たす場合、借入金に対する建設中の利子を取得原価に算入できる。

問5 B

- A : 純資産は資産と負債の差額と定義されているが、株主資本は純資産の一部とされている。(2015年度通信テキスト第3回43~44頁)
- B : 正しい。(同44頁)
- C : 新株予約権は、権利行使されるまでは株主資本とは別掲のうえ、純資産の一項目として表示される。(同44頁、54頁)
- D : 非支配株主持分は親会社株主に帰属する株主資本とは別掲のうえ、純資産の一項目として表示される。(同第3回44頁、同第7回17頁)

問6 D

- A : 本店と支店の間での売買取引は企業内部の取引であるから、個別財務諸表を作成する際に相殺消去される。(2015年度通信テキスト第4回6頁)
- B : 委託者が受託者に販売を代行してもらう取引(委託販売)において、原則として受託者が第三者に販売したときに、委託者は収益を計上する。(同7頁)
- C : 先物取引は時価で評価され、差額は当期の損益とされる。(同28~30頁)
- D : 正しい。(同第2回10~11頁)

問7 B

- A : 仕掛品に相当する。(2015年度通信テキスト第4回8~10頁)
- B : 正しい。(同9頁)
- C : 買掛金に相当する。(同9頁)
- D : 前受金に相当する。(同9頁)

問8 C

- A : 正しい。(2015年度通信テキスト第5回5頁)
- B : 正しい。(同5頁)
- C : 日本の会計基準では研究開発費は原則として、支出した年度の費用として一括計上する。(同4~5頁)
- D : 正しい。(同5頁)

問9 A

- A : 製造原価明細書は、以前は単体開示についてのみ開示が義務付けられていたが、2014年3月期以降は単体開示の簡素化の観点から、連結財務諸表においてセグメント情報を注記している場合は、開示を要しないとされた。
- (2015年度通信テキスト第5回11頁、同第7回57頁)

- B : 正しい。(同第5回8頁)
- C : 正しい。(同第5回8頁)
- D : 正しい。(同第5回8頁)

問10 D

- A : 適正な原価計算基準に従い、予定価格あるいは標準原価を適用して計算された原価数值を用いることもできる。(2015年度通信テキスト第5回9頁)
- B : 購入代価に付随費用をえたものが取得原価である。ただし、重要性の乏しい付随費用については、取得原価に含めないことができる。(同21~22頁)
- C : 対価として用いられた自社の株式の契約日における公正な評価額もしくは取得した有

問11 有形固定資産の減価償却に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 定率法とは、有形固定資産の取得原価に毎期一定の償却率を掛け算定した金額をもって、各年度の減価償却費とする方法である。
- B 級数法とは、耐用年数に基づく算術級数を用いて減価償却費を計算する方法であり、遞減法の一種である。
- C 取替法とは、老朽部分の取替えが行われたときに、廃棄された旧資産の取得原価を費用として計上する方法である。
- D 有形固定資産の耐用年数や残存価額を変更したときは、キャッチ・アップ方式により会計処理を行う。

問12 資産の評価減に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 時価が下落した在庫品の評価額を販売前に切り下げることは、未実現損失の計上につながるため禁じられている。
- B 土地は減価償却の対象とならないため、減損処理の適用も免除されている。
- C 減損が生じた貸付金は、設定されている担保の価値で評価しなければならない。
- D 棚卸減耗損は、在庫品の物理的な滅失に起因する損失であって、物理的には残存している在庫品の時価下落に伴う評価損とは異なる。

問13 リース取引の分類基準に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 法的形式上、リース期間の中途に契約を解除できないと明示されている取引以外は、ファイナンス・リース取引に分類されない。
- B 現在価値基準は、解約不能なリース期間におけるリース料総額の現在価値が、リース物件の見積現金購入価額のおおむね 90 %以上であることを要求する。
- C 経済的耐用年数基準は、解約不能なリース期間が、リース物件の経済的耐用年数のおおむね 90 %以上であることを要求する。
- D 現在価値基準と経済的耐用年数基準とともに満たしたものだけが、ファイナンス・リース取引に分類される。

問14 割引率が正の場合、退職給付会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 年金資産が退職給付債務を超過しても、その超過額を資産に計上できない。
- B 退職時に一時金として 1,000 万円が支払われるケースと、退職後 10 年間にわたり年間 100 万円ずつ年金が支払われるケースでは、退職給付見込額は同じである。
- C 退職給付見込額を各勤務期間に配分する方法としては、期間定額基準と給付算定期準のいずれかを選択適用する。
- D 数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結損益計算書上の退職給付費用の計算において遅延認識してはならない。

問11 有形固定資産の減価償却に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 定率法とは、有形固定資産の取得原価に毎期一定の償却率を掛け算定した金額をもって、各年度の減価償却費とする方法である。
- B 級数法とは、耐用年数に基づく算術級数を用いて減価償却費を計算する方法であり、遅減法の一種である。
- C 取替法とは、老朽部分の取替えが行われたときに、廃棄された旧資産の取得原価を費用として計上する方法である。
- D 有形固定資産の耐用年数や残存価額を変更したときは、キャッチ・アップ方式により会計処理を行う。

問12 資産の評価減に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 時価が下落した在庫品の評価額を販売前に切り下げるとは、未実現損失の計上につながるため禁じられている。
- B 土地は減価償却の対象とならないため、減損処理の適用も免除されている。
- C 減損が生じた貸付金は、設定されている担保の価値で評価しなければならない。
- D 棚卸減耗損は、在庫品の物理的な滅失に起因する損失であって、物理的には残存している在庫品の時価下落に伴う評価損とは異なる。

問13 リース取引の分類基準に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 法的形式上、リース期間の中途中に契約を解除できないと明示されている取引以外は、ファイナンス・リース取引に分類されない。
- B 現在価値基準は、解約不能なリース期間におけるリース料総額の現在価値が、リース物件の見積現金購入価額のおおむね 90 %以上であることを要求する。
- C 経済的耐用年数基準は、解約不能なリース期間が、リース物件の経済的耐用年数のおおむね 90 %以上であることを要求する。
- D 現在価値基準と経済的耐用年数基準とともに満たしたものだけが、ファイナンス・リース取引に分類される。

問14 割引率が正の場合、退職給付会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 年金資産が退職給付債務を超過しても、その超過額を資産に計上できない。
- B 退職時に一時金として 1,000 万円が支払われるケースと、退職後 10 年間にわたり年間 100 万円ずつ年金が支払われるケースでは、退職給付見込額は同じである。
- C 退職給付見込額を各勤務期間に配分する方法としては、期間定額基準と給付算定式基準のいずれかを選択適用する。
- D 数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結損益計算書上の退職給付費用の計算において遅延認識してはならない。

- 問15 生産性の分析に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。
- A 企業が生み出す付加価値額のうち、人件費に分配した比率を労働分配率という。
 - B 設備生産性が低下しなければ、労働装備率を高めることで労働生産性は向上する。
 - C 1人当たり売上高の拡大は労働生産性を高めるための1つの手段である。
 - D 景気が後退し業績が悪化する初期の段階では、一般的に労働分配率は低下する。
- 問16 株式価値評価モデルに関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。
- A 割引キャッシュフロー・モデル（DCF）による株式の価値は、株主に帰属する将来のフリー・キャッシュフローの割引現在価値の合計である。
 - B 配当割引モデル（DDM）による株式の価値は、将来の経常利益の割引現在価値の合計である。
 - C 残余利益モデル（RIM）による株式の価値は、将来の残余利益の割引現在価値の合計である。
 - D 配当割引モデル（DDM）による株式の価値は、期首株主資本簿価に将来の配当の現在価値合計を加えた値である。
- 問17 株主に帰属するフリー・キャッシュフローに関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。
- A 企業が設備投資を行うと、株主に帰属するフリー・キャッシュフローは増加する。
 - B 棚卸資産が減少すると、株主に帰属するフリー・キャッシュフローが減少する。
 - C 売上債権が増加すると、株主に帰属するフリー・キャッシュフローが減少する。
 - D 企業が借入金を返済すると、株主に帰属するフリー・キャッシュフローが増加する。

問15 生産性の分析に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 企業が生み出す付加価値額のうち、人件費に分配した比率を労働分配率という。
- B 設備生産性が低下しなければ、労働装備率を高めることで労働生産性は向上する。
- C 1人当たり売上高の拡大は労働生産性を高めるための1つの手段である。
- D 景気が後退し業績が悪化する初期の段階では、一般的に労働分配率は低下する。

問16 株式価値評価モデルに関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 割引キャッシュフロー・モデル（DCF）による株式の価値は、株主に帰属する将来のフリー・キャッシュフローの割引現在価値の合計である。
- B 配当割引モデル（DDM）による株式の価値は、将来の経常利益の割引現在価値の合計である。
- C 残余利益モデル（RIM）による株式の価値は、将来の残余利益の割引現在価値の合計である。
- D 配当割引モデル（DDM）による株式の価値は、期首株主資本簿価に将来の配当の現在価値合計を加えた値である。

問17 株主に帰属するフリー・キャッシュフローに関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 企業が設備投資を行うと、株主に帰属するフリー・キャッシュフローは増加する。
- B 棚卸資産が減少すると、株主に帰属するフリー・キャッシュフローが減少する。
- C 売上債権が増加すると、株主に帰属するフリー・キャッシュフローが減少する。
- D 企業が借入金を返済すると、株主に帰属するフリー・キャッシュフローが増加する。

形固定資産の公正な評価額のうち、いずれかより高い信頼性をもって測定可能な評価額を取得原価とする。(同 22 頁)

D : 正しい。(同 22 頁)

問 11 B

A : 定率法とは、有形固定資産の期首の未償却残高（簿価）に毎期一定の償却率を掛けて減価償却費を計算する方法である。(2015 年度通信テキスト第 5 回 27~28 頁)

B : 正しい。(同 30~31 頁)

C : 取替法とは、老朽部分の取替えが行われ、新たな取替資産が調達されたときに、それに要した支出を費用として計上する方法である。(同 34 頁)

D : 有形固定資産の耐用年数や残存価額を変更したときは、当期以降の原価配分に影響させるプロスペクティブ方式のみが認められる。(同 34~35 頁)

問 12 D

A : 有用性を失った投資原価を切り捨てる必要から、簿価を時価まで引き下げることが求められている。(2015 年度通信テキスト第 5 回 40~42 頁)

B : 土地も減損処理の対象となる。(同 43 頁、47 頁)

C : 一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権などに分けた会計処理が定められており、担保の価値による評価がすべてのケースに強制されてはいない。(同 48~51 頁)

D : 正しい。(同 39~42 頁)

問 13 B

A : リース期間の中途中に契約を解除できないことが明示されている契約に加え、違約金との関係から事実上は解約不能と認められるものも、ファイナンス・リース取引となりうる。(2015 年度通信テキスト第 5 回 52 頁)

B : 正しい。(同 53 頁)

C : 経済的耐用年数基準は、解約不能なリース期間が、リース物件の経済的耐用年数のおむね 75%以上であることを要求する。(同 53 頁)

D : 現在価値基準と経済的耐用年数基準のいずれか一方を満たせば、ファイナンス・リース取引とみなされる。双方を満たす必要はない。(同 53 頁)

問 14 C

A : 年金資産が退職給付債務を超過するときは、その超過額を「退職給付に係る資産」等の適当な科目をもって固定資産に計上する。(2015 年度通信テキスト第 6 回 7 頁)

B : 退職給付見込額は、退職時に見込まれる退職給付の総額である。年金のケースでは、年金支払額の流列を退職時の現在価値に直したもののが退職給付見込額となる。割引率がゼロでない限り、2 つのケースの退職給付見込額は同じにならない。(同 2~3 頁)

C : 正しい。(同 3 頁)

D : 数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表上の退職給付に係る負債の計算においては遅延認識されないが、連結損益計算書上の退職給付費用の計算においては遅延認識されうる。(同 13 頁)

問 15 D

A : 正しい。(2015 年度通信テキスト第 7 回 43 頁)

B : 正しい。

第 2 問 (12 点)

以下の問 1 から問 6 の各問に対する答えとして最も適切なものを A～E の中から 1 つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問 1 利益剰余金（留保利益）の期首残高は 100 百万円であった。期中に以下の取引が行われたとき、利益剰余金の期末残高はいくらですか。

自己株式の取得	5 百万円
当期純利益の計上	40 百万円
任意積立金の取崩し	10 百万円
任意積立金の積立て	20 百万円
利益剰余金からの配当	10 百万円

- A 105 百万円
- B 110 百万円
- C 120 百万円
- D 125 百万円
- E 130 百万円

問 2 商品の受入れと払出しが以下のように行われたとき、総平均法による 4 月の売上原価はいくらですか。

4 月 1 日	前期繰越	100 個	単価 100 円
4 月 3 日	仕入	100 個	単価 125 円
4 月 8 日	売上	120 個	単価 150 円
4 月 15 日	仕入	100 個	単価 135 円
4 月 24 日	売上	120 個	単価 160 円

- A 26,400 円
- B 27,900 円
- C 28,500 円
- D 28,800 円
- E 30,000 円

第 2 問 (12 点)

以下の問 1 から問 6 の各問に対する答えとして最も適切なものを A～E の中から 1 つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問 1 利益剰余金（留保利益）の期首残高は 100 百万円であった。期中に以下の取引が行われたとき、利益剰余金の期末残高はいくらですか。

自己株式の取得	5 百万円
当期純利益の計上	40 百万円
任意積立金の取崩し	10 百万円
任意積立金の積立て	20 百万円
利益剰余金からの配当	10 百万円

$100 + 40 - 10 = 130$

- A 105 百万円
- B 110 百万円
- C 120 百万円
- D 125 百万円
- E 130 百万円

問 2 商品の受入れと払出しが以下のように行われたとき、総平均法による 4 月の売上原価はいくらですか。

4 月 1 日	前期繰越	100 個	単価 100 円
4 月 3 日	仕入	100 個	単価 125 円
4 月 8 日	売上	120 個	単価 150 円
4 月 15 日	仕入	100 個	単価 135 円
4 月 24 日	売上	120 個	単価 160 円

$$\frac{100 \times 100 + 100 \times 125 + 100 \times 135}{300} = 120$$

- A 26,400 円
- B 27,900 円
- C 28,500 円
- D 28,800 円
- E 30,000 円

$$120 \times (120 + 120) = 28800$$

$$\text{労働生産性} \left(\frac{\text{付加価値額}}{\text{平均従業員数}} \right) = \text{設備生産性} \left(\frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産}} \right) \times \text{労働装備率} \left(\frac{\text{有形固定資産}}{\text{平均従業員数}} \right)$$

なので、投下した設備に対する生産性が低下しなければ、労働生産性は上昇する。

(同 42 頁)

C : 正しい。(同 42 頁)

D : 人件費は固定費であるため、業績悪化時に急速には削減できない。一方で企業が生み出す付加価値額は減少するため、労働分配率は上昇する。(同 43 頁、54 頁)

問 16 A

A : 正しい。(2015 年度通信テキスト第 8 回 10~12 頁)

B : 配当割引モデル (DDM) による株式の価値は、将来の配当の割引現在価値の合計である。(同 4 頁)

C : 残余利益モデル (RIM) による株式の価値は、期首株主資本簿価に将来の残余利益の割引現在価値合計を加えた値になる。(同 19~20 頁)

D : 配当割引モデル (DDM) による株式の価値は、将来の配当の割引現在価値の合計である。(同 4 頁)

問 17 C

A : 企業が設備投資を行うと、株主に帰属するフリー・キャッシュフローは減少する。

(2015 年度通信テキスト第 8 回 11 頁)

B : 棚卸資産が減少すると運転資本が減少し、株主に帰属するフリー・キャッシュフローは増加する。(同 11 頁)

C : 正しい。運転資本が増加するため。(同 11 頁)

D : 企業が借入金を返済すると、株主に帰属するフリー・キャッシュフローは減少する。(同 11 頁)

第 2 問 (12 点 : 問 1~問 6、各 2 点)

問 1 E

利益剰余金（留保利益）の期末残高は、期首残高 + 当期純利益の計上 - 利益剰余金からの配当なので、 $100 \text{ 百万円} + 40 \text{ 百万円} - 10 \text{ 百万円} = 130 \text{ 百万円}$ となる。なお、自己株式の取得、任意積立金の取崩しや積立ては利益剰余金の残高に影響を及ぼさない。

(2015 年度通信テキスト第 3 回 26~29 頁、48 頁)

問 2 D

総平均法は期間全体の加重平均単価を用いるため、期中における平均受入単価は、 $(100 \text{ 個} \times 100 \text{ 円} + 100 \text{ 個} \times 125 \text{ 円} + 100 \text{ 個} \times 135 \text{ 円}) \div 300 \text{ 個} = 120 \text{ 円}$ と計算される。

これに基づき売上原価を計算すると、 $120 \text{ 円} \times (120 \text{ 個} + 120 \text{ 個}) = 28,800 \text{ 円}$ となる。

(参考) 移動平均法で計算すると、

4 月 8 日の移動平均単価は、 $(100 \text{ 円} \times 100 \text{ 個} + 125 \text{ 円} \times 100 \text{ 個}) \div 200 \text{ 個} = 112.5 \text{ 円}$ 、

4 月 24 日の移動平均単価は、

$(112.5 \text{ 円} \times (200 \text{ 個} - 120 \text{ 個}) + 135 \text{ 円} \times 100 \text{ 個}) \div ((200 \text{ 個} - 120 \text{ 個}) + 100 \text{ 個}) = 125 \text{ 円}$

と計算される。これに基づき売上原価を計算すると、

$112.5 \text{ 円} \times 120 \text{ 個} + 125 \text{ 円} \times 120 \text{ 個} = 28,500 \text{ 円}$ となる。

(2015 年度通信テキスト第 5 回 15~20 頁)

問3 第1年度の期首に取得した構築物（取得原価1,500千円、耐用年数10年、残存価額10%）について、定額法により減価償却を行ってきたが、第7年度の期首に、耐用年数は残り3年、残存価額0%と会計上の見積りが変更された。このとき、第7年度の減価償却費はいくらですか。

- A 135千円
- B 150千円
- C 185千円
- D 230千円
- E 275千円

問4 S社は自社の株式により、T社を吸収合併した。合併時におけるT社の資産合計は時価280億円（簿価250億円）、負債合計は時価170億円（簿価170億円）であった。また、S社がT社を取得するために発行した株式の時価総額は180億円であった。このとき、S社が計上するのれんはいくらですか。

- A 70億円
- B 80億円
- C 90億円
- D 100億円
- E 110億円

問5 自己資本が1,500億円、当期純利益が120億円、配当が45億円のとき、サステイナブル成長率はいくらですか。

- A 1.5%
- B 3.0%
- C 5.0%
- D 8.0%
- E 12.0%

問6 期首株主資本が900億円、当期純利益が96億円、株主資本コストが8%のとき、残余利益はいくらですか。

- A 16億円
- B 24億円
- C 72億円
- D 96億円
- E 168億円

問3 第1年度の期首に取得した構築物（取得原価1,500千円、耐用年数10年、残存額10%）について、定額法により減価償却を行ってきたが、第7年度の期首に、耐用年数は残り3年、残存額0%と会計上の見積りが変更された。このとき、第7年度の減価償却費はいくらですか。

- A 135千円
- B 150千円
- C 185千円
- D** 230千円
- E 275千円

$$\text{取得時減価償却} \quad 1500 \times 0.9 \times \frac{1}{10} = 135$$

$$6\text{年までの未消却} \quad 1500 - 135 \times 6 = 690$$

$$(690 - 0) \div 3 = \underline{\underline{230}}$$

問4 S社は自社の株式により、T社を吸収合併した。合併時におけるT社の資産合計は時価280億円（簿価250億円）、負債合計は時価170億円（簿価170億円）であった。また、S社がT社を取得するために発行した株式の時価総額は180億円であった。このとき、S社が計上するのれんはいくらですか。

- A** 70億円
- B 80億円
- C 90億円
- D 100億円
- E 110億円

$$\text{純資産} \quad 280 - 170 = 110$$

$$\text{のれん} \quad = 180$$

$$(180 - 110)$$

問5 自己資本が1,500億円、当期純利益が120億円、配当が45億円のとき、サステナブル成長率はいくらですか。

- A 1.5%
- B 3.0%
- C** 5.0%
- D 8.0%
- E 12.0%

$$ROE = 120 / 1500 = 0.08$$

$$\text{自己性} = 45 / 120 = 0.375$$

$$\text{サステナブル} = 0.08 \times (1 - 0.375) = \underline{\underline{0.05}}$$

問6 期首株主資本が900億円、当期純利益が96億円、株主資本コストが8%のとき、残余利益はいくらですか。

- A 16億円
- B** 24億円
- C 72億円
- D 96億円
- E 168億円

$$96 - 900 \times 0.08 = 24$$

第 3 問 (18 点)

以下の問題Ⅰから問題Ⅲについて、各問に対する答えとして最も適切なものをA～D(ないしE)の中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

Ⅰ Z社（決算日3月31日）は債券相場の上昇を見込んで、20X5年1月10日に国債先物の相場が@122円の時点で、行使価格が@125円の国債先物のコールオプションを額面総額5,000億円（50億口）だけ買建て、額面@100円（1口）につきオプション料@0.4円を現金で支払った。20X5年3月31日の国債先物相場は@123円、コールオプション価格は@0.7円であった。

20X5年4月15日に国債先物相場が@124円、コールオプション価格が@1.1円となったとき、Z社はコールオプションを反対売買により決済した。ただし、売買手数料は無視するものとする。

問1 Z社がコールオプションを買建てた日に支払う金額はいくらですか。

- A 0億円
- B 10億円
- C 20億円
- D 25億円
- E 50億円

問2 決算時におけるZ社のオプション差損益はいくらですか。

- A 0億円
- B 15億円
- C 20億円
- D 35億円
- E 50億円

問3 決済時においてZ社が受け取る金額はいくらですか。

- A 35億円
- B 40億円
- C 46億円
- D 50億円
- E 55億円

第 3 問 (18 点)

以下の問題Ⅰから問題Ⅲについて、各問に対する答えとして最も適切なものをA～D(ないしE)の中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

Ⅰ Z社（決算日3月31日）は債券相場の上昇を見込んで、20X5年1月10日に国債先物の相場が@122円の時点で、行使価格が@125円の国債先物のコールオプションを額面総額5,000億円（50億口）だけ買建て、額面@100円（1口）につきオプション料@0.4円を現金で支払った。20X5年3月31日の国債先物相場は@123円、コールオプション価格は@0.7円であった。

20X5年4月15日に国債先物相場が@124円、コールオプション価格が@1.1円となったとき、Z社はコールオプションを反対売買により決済した。ただし、売買手数料は無視するものとする。

問1 Z社がコールオプションを買建てた日に支払う金額はいくらですか。

- A 0億円
- B 10億円
- C 20億円
- D 25億円
- E 50億円

$$0.4 \times 50\text{億口} = 20\text{億円}$$

問2 決算時におけるZ社のオプション差損益はいくらですか。

- A 0億円
- B 15億円
- C 20億円
- D 35億円
- E 50億円

$$(0.7 - 0.4) \times 50\text{億口} = 15\text{億円}$$

問3 決済時においてZ社が受け取る金額はいくらですか。

- A 35億円
- B 40億円
- C 46億円
- D 50億円
- E 55億円

$$1.1\text{円} \times 50\text{億口} = 55\text{億円}$$

問3 D

固定資産の耐用年数の変更において、2011年4月以降はプロスペクティブ方式のみが認められている。同方式によると

$$\text{当初の減価償却費} : (1,500 \text{ 千円} - 1,500 \text{ 千円} \times 0.1) / 10 = 135 \text{ 千円}$$

$$\text{第6年度終了時点の未償却残高} : 1,500 \text{ 千円} - 135 \text{ 千円} \times 6 = 690 \text{ 千円}$$

$$\text{見積り変更後の減価償却費} : (690 \text{ 千円} - 0) / 3 = 230 \text{ 千円}$$

(2015年度通信テキスト第5回35頁)

問4 A

吸収合併において、2009年以降はパーチェス法のみが認められている。T社の資産合計は時価280億円、負債合計は時価170億円であるから、T社の純資産額は110億円(=280億円-170億円)である。S社はT社に対して180億円の自社の株式を交付したことになるので、発行株式の時価総額とT社の純資産時価との差額は70億円(=180億円-110億円)となり、これをのれんとして資産計上する。

(2015年度通信テキスト第6回28~29頁、36頁)

問5 C

$$\text{自己資本純利益率(ROE)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} = \frac{120 \text{ 億円}}{1,500 \text{ 億円}} = 0.08$$

$$\text{配当性向} = \frac{\text{配当}}{\text{当期純利益}} = \frac{45 \text{ 億円}}{120 \text{ 億円}} = 0.375$$

$$\begin{aligned} \text{サステイナブル成長率} &= \text{自己資本純利益率(ROE)} \times (1 - \text{配当性向}) \\ &= 0.08 \times (1 - 0.375) = 0.05 = 5\% \end{aligned}$$

(2015年度通信テキスト第7回26頁、65~67頁)

問6 B

$$\text{残余利益} = \text{当期純利益} - \text{期首株主資本} \times \text{株主資本コスト}$$

$$= 96 \text{ 億円} - 900 \text{ 億円} \times 0.08 = 24 \text{ 億円} \quad (2015\text{年度通信テキスト第8回20頁})$$

第3問 (18点)

I (6点：問1~問3、各2点)

問1 C

買建てた日にコールオプションの買い手は、オプション料@0.4円×50億口=20億円を支払う。(2015年度通信テキスト第4回30~32頁)

問2 B

決算時のオプションの時価@0.7円と、買建てた日のオプション価格@0.4円の評価差額(@0.7円-@0.4円)×50億口=15億円を、オプション差損益として計上する。

(2015年度通信テキスト第4回30~32頁)

問3 E

$$\text{決済時のオプション価格} @ 1.1 \text{ 円} \times 50 \text{ 億口} = 55 \text{ 億円}$$

決済時のオプション価格@1.1円と前期末決算時のオプション価格@0.7円の評価差額(@1.1円-@0.7円)×50億口=20億円が、決算時～決済時のオプション差損益となる。これと買建てた日～決算時の15億円(問2)の合計35億円が、累計の差損益である。決

Ⅱ 会計上の利益・費用の処理と税務上の取扱いについて、以下の問い合わせに答えなさい。なお、法人税等（法人税、住民税、事業税）の実効税率は 35 % とし、繰延税金資産は全額が回収可能とする。

問 1 課税所得計算上の減算項目となるのは、次のうちどれですか。

- A 特別償却額
- B 交際費損金不算入額
- C 貸倒引当金損金算入限度額超過額
- D 退職給付引当金繰入額

問 2 A 社は X1 年 3 月期決算で、6 月に支払う夏季賞与のために、賞与引当金 100 百万円を計上した。この処理に伴い、貸借対照表に計上される繰延税金資産あるいは繰延税金負債はいくらですか。

- A 繰延税金負債 65 百万円
- B 繰延税金負債 35 百万円
- C 繰延税金資産 35 百万円
- D 繰延税金資産 65 百万円
- E 繰延税金資産 100 百万円

問 3 B 社の X1 年 3 月期の課税所得は 2,000 百万円、税引前当期純利益は 1,800 百万円であった。差額 200 百万円の全額が一時差異であったとき、X1 年 3 月期の税引後当期純利益はいくらですか。

- A 1,030 百万円
- B 1,170 百万円
- C 1,230 百万円
- D 1,300 百万円
- E 1,370 百万円

Ⅱ 会計上の利益・費用の処理と税務上の取扱いについて、以下の問い合わせに答えなさい。なお、法人税等（法人税、住民税、事業税）の実効税率は35%とし、繰延税金資産は全額が回収可能とする。

問1 課税所得計算上の減算項目となるのは、次のうちどれですか。

- A 特別償却額 ← 損金に入れられる
- B 交際費損金不算入額 ← 加算
- C 貸倒引当金損金算入限度額超過額 ↗
- D 退職給付引当金繰入額 ↗

問2 A社はX1年3月期決算で、6月に支払う夏季賞与のために、賞与引当金100百万円を計上した。この処理に伴い、貸借対照表に計上される繰延税金資産あるいは繰延税金負債はいくらですか。

- A 繰延税金負債 65百万円
- B 繰延税金負債 35百万円
- C 繰延税金資産 35百万円
- D 繰延税金資産 65百万円
- E 繰延税金資産 100百万円

賞与の引き延ばし。
税金 35% 分を算定して
資産に入れています。

問3 B社のX1年3月期の課税所得は2,000百万円、税引前当期純利益は1,800百万円であった。差額200百万円の全額が一時差異であったとき、X1年3月期の税引後当期純利益はいくらですか。

- A 1,030百万円
- B 1,170百万円
- C 1,230百万円
- D 1,300百万円
- E 1,370百万円

$$(2000 \times 65\%) = 1170$$

↑ 税引くと 65% になります

III Y社は、フランクフルト支店の財務諸表について、次の各時点における為替レートを使って円換算している。なお、棚卸資産と備品は期中に取得したもので、棚卸資産は収益性の低下により正味売却価額まで簿価を切り下げた。一方、有形固定資産に減損の兆候は見られなかった。

期首レート	135 円／ユーロ
備品・長期借入金の取得（発生）日レート	134 円／ユーロ
棚卸資産・買掛金の取得（発生）日レート	132 円／ユーロ
売掛金の取得（発生）日レート	128 円／ユーロ
決算日レート	125 円／ユーロ
期中平均レート	130 円／ユーロ

フランクフルト支店の貸借対照表 (単位：千ユーロ)

科目	ユーロ表示額	科目	ユーロ表示額
現金預金	4,000	買掛金	1,500
売掛金	3,000	長期借入金	7,000
棚卸資産	2,000	本店	4,500
備品	5,000	当期純利益	1,000
合計	14,000	合計	14,000

問 1 売掛金の円換算額はいくらですか。

- A 375 百万円
- B 384 百万円
- C 390 百万円
- D 396 百万円
- E 405 百万円

問 2 棚卸資産の円換算額はいくらですか。

- A 250 百万円
- B 260 百万円
- C 264 百万円
- D 268 百万円
- E 270 百万円

問 3 長期借入金の円換算額はいくらですか。

- A 875 百万円
- B 896 百万円
- C 910 百万円
- D 938 百万円
- E 945 百万円

III Y社は、フランクフルト支店の財務諸表について、次の各時点における為替レートを使って円換算している。なお、棚卸資産と備品は期中に取得したもので、棚卸資産は収益性の低下により正味売却価額まで簿価を切り下げた。一方、有形固定資産に減損の兆候は見られなかった。

期首レート	135 円／ユーロ
備品・長期借入金の取得（発生）日レート	134 円／ユーロ
棚卸資産・買掛金の取得（発生）日レート	132 円／ユーロ
売掛金の取得（発生）日レート	128 円／ユーロ
決算日レート	125 円／ユーロ
期中平均レート	130 円／ユーロ

フランクフルト支店の貸借対照表 (単位: 千ユーロ)

科目	ユーロ表示額	科目	ユーロ表示額
現金預金	4,000	買掛金	1,500
売掛金	3,000	長期借入金	7,000
棚卸資産	2,000	本店	4,500
備品	5,000	当期純利益	1,000
合計	14,000	合計	14,000

問 1 売掛金の円換算額はいくらですか。

- A 375 百万円
- B 384 百万円
- C 390 百万円
- D 396 百万円
- E 405 百万円

$$3000 \times 125 = 375 \text{ 百万円} \quad \text{セント}$$

全部
CR

問 2 棚卸資産の円換算額はいくらですか。

- A 250 百万円
- B 260 百万円
- C 264 百万円
- D 268 百万円
- E 270 百万円

$$2000 \times 125 = 250 \text{ (百万円)}$$

問 3 長期借入金の円換算額はいくらですか。

- A 875 百万円
- B 896 百万円
- C 910 百万円
- D 938 百万円
- E 945 百万円

$$7000 \times 125 = 875 \text{ (百万円)}$$

第 4 問 (26 点)

14 ページの資料は、日本の創薬ベンチャー企業 X 社が、国際会計基準の任意適用に関連して、日本基準と国際会計基準の両方による計算結果を対比して開示した年度の連結財務諸表のデータを整理したものである。X 社の当期（2013 年 3 月期）に関する財務分析に基づいて記述された下記の文章の空欄（ア）～（サ）に入れるべき数値、および空欄（①）～（⑯）に入れるべき語句はどれですか。それぞれ与えられた数値群および語群の中から選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

(注意事項)

1. 空欄（ア）～（サ）に入れるべき数値は、それぞれの空欄ごとに与えられた「数値群」の中から正しいものを選び、その記号をマークすること。
2. 空欄（①）～（⑯）に入れるべき語句は、文章(1)～(4)の区分ごとに与えられた「語群」の中から最も適切なものを選び、その記号をマークすること。なお、同じ語句を繰り返して選んでもよいが、同じ番号の空欄には同じ語句を入れるものとする。

(1) 国際会計基準（以下では IFRS という）は、いくつかの会計項目について日本基準とは異なった取扱を規定しているため、日本基準と IFRS による財務データの間で財務分析の結果に顕著な差異を生じる場合があるから注意が必要である。そのような典型例として X 社を取り上げ、同社の ROA とこれを 2 つの要素に分解した結果は次のとおりである。この計算に際し、使用する貸借対照表の金額は期首と期末の平均値によっている。

	日本基準	IFRS
ROA (%)	(ア)	(イ)
(①) (%)	▲48.6	(ウ)
(②) (回)	0.28	(エ)

この分析結果によれば、特に（①）について日本基準と IFRS の間で顕著な差異が生じていることがわかる。

[数値群]

ア A	▲14.1	B	▲13.4	C	▲12.8	D	▲10.6	E	▲10.3
イ A	9.3	B	9.9	C	10.0	D	12.7	E	13.1
ウ A	40.8	B	42.3	C	44.7	D	46.0	E	48.4
エ A	0.23	B	0.24	C	0.25	D	0.26	E	0.27

[語 群]

A 売上高営業利益率	B 売上高事業利益率	C 売上高純利益率
D 経営資本回転率	E 経常収支比率	F 財務レバレッジ
G 自己資本回転率	H 総資本回転率	I 損益分岐点比率
J 手元流動性比率		

第 4 問 (26 点)

14 ページの資料は、日本の創薬ベンチャー企業 X 社が、国際会計基準の任意適用に関連して、日本基準と国際会計基準の両方による計算結果を対比して開示した年度の連結財務諸表のデータを整理したものである。X 社の当期（2013 年 3 月期）に関する財務分析に基づいて記述された下記の文章の空欄（ア）～（サ）に入れるべき数値、および空欄（①）～（⑯）に入れるべき語句はどれですか。それぞれ与えられた数値群および語群の中から選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

（注意事項）

1. 空欄（ア）～（サ）に入れるべき数値は、それぞれの空欄ごとに与えられた「数値群」の中から正しいものを選び、その記号をマークすること。
2. 空欄（①）～（⑯）に入れるべき語句は、文章(1)～(4)の区分ごとに与えられた「語群」の中から最も適切なものを選び、その記号をマークすること。なお、同じ語句を繰り返して選んでもよいが、同じ番号の空欄には同じ語句を入れるものとする。

(1) 国際会計基準（以下では IFRS という）は、いくつかの会計項目について日本基準とは異なった取扱を規定しているため、日本基準と IFRS による財務データの間で財務分析の結果に顕著な差異を生じる場合があるから注意が必要である。そのような典型例として X 社を取り上げ、同社の ROA とこれを 2 つの要素に分解した結果は次のとおりである。この計算に際し、使用する貸借対照表の金額は期首と期末の平均値によっている。

	日本基準	IFRS
ROA (%)	(ア _B) ▲13.4	(イ _C) 10.0
売上高 （ ① _B ） (%)	▲48.6	(ウ _A) 40.8
事業利益率 （ ② _H ） (回)	0.28	(エ _B) 0.24

この分析結果によれば、特に（①）について日本基準と IFRS の間で顕著な差異が生じていることがわかる。

[数値群]

ア A	▲14.1	B	▲13.4	C	▲12.8	D	▲10.6	E	▲10.3
イ A	9.3	B	9.9	C	10.0	D	12.7	E	13.1
ウ A	40.8	B	42.3	C	44.7	D	46.0	E	48.4
エ A	0.23	B	0.24	C	0.25	D	0.26	E	0.27

[語 群]

A 売上高営業利益率	B 売上高事業利益率	C 売上高純利益率
D 経営資本回転率	E 経常収支比率	F 財務レバレッジ
G 自己資本回転率	H 総資本回転率	I 損益分岐点比率
J 手元流動性比率		

(2) そこで最初に、この差異をもたらしている項目を明らかにするため、売上高を 100 % として収益や費用の割合を観察したところ、次の百分率損益計算書が得られた。

	日本基準	IFRS
売上高	100.0 %	100.0 %
売上原価	()	()
のれん償却費	()	()
研究開発費	()	()
その他の販売費・一般管理費	()	()
受取利息・配当金	0.1	0.1
その他の損益（▲損失）	15.6	7.6
当期純利益	▲33.0	48.4

この結果から、X社の売上高利益率について日本基準と IFRS の間で最大の差異を生じさせた費用項目は（③）であることがわかる。企業結合によって資産計上されたのれんについて、日本基準が（④）を求めるのに対し、IFRS では（④）を行わず、価値下落が生じた場合には（⑤）によって対処することから、これだけ顕著な差異が生じているのである。これに次いで大きな差異を生じた費用項目は（⑥）である。これは日本基準が、その発生年度ですべての金額の費用処理を求めているのに対し、IFRS では所定の条件を満たす部分を（⑦）として処理するよう規定していることから生じている。

[語 群]

- | | | | |
|----------|-----------------|------------|--------|
| A 売上原価 | B 規則的償却 | C 研究開発費 | D 減損処理 |
| E 時価評価 | F その他の販売費・一般管理費 | G その他の包括利益 | |
| H のれん償却費 | I 無形資産 | J 有形固定資産 | |

(3) 次に、資本の回転状況を検討するため、貸借対照表の主要な資産を取り上げて、その回転状況を示す財務指標を算定した。なお、のれんとその他の無形資産の合計額は無形資産として回転状況を検討する。ここでも使用する貸借対照表の金額は、期首と期末の平均値によっている。

	日本基準	IFRS
売上債権回転期間（日）	（オ）	（オ）
（⑧）回転率（回）	33.6	（カ）
（⑨）回転率（回）	0.40	（キ）
（⑩）比率（月）	（ク）	（ク）

この結果から、会計基準に差がある項目については、（⑪）による方が資産額が大きく算定される傾向があることから、回転率が低くなっていることがわかる。すなわち、（⑧）については、日本基準で（⑫）により会計処理されていたものが、IFRS では（⑬）が適用され、（⑨）については、のれんと研究開発費の会計処理の差により、日本基準による方が回転率が高く算定されている。

なお、X社の売上債権は売上高に比して少額なため、回転期間は非常に短い。他方、

(2) そこで最初に、この差異をもたらしている項目を明らかにするため、売上高を 100 % として収益や費用の割合を観察したところ、次の百分率損益計算書が得られた。

	日本基準	IFRS
売上高	100.0 %	100.0 %
売上原価	(16.6)	(16.6)
のれん償却費	(81.1)	(0.0)
研究開発費	(19.7)	(11.7)
その他の販売費・一般管理費	(31.3)	(31.0)
受取利息・配当金	0.1	0.1
その他の損益（▲損失）	15.6	7.6
当期純利益	△33.0	48.4

この結果から、X社の売上高利益率について日本基準と IFRS の間で最大の差異を生じさせた費用項目は (③ H) であることがわかる。企業結合によって資産計上されたのれんについて、日本基準が (④ B) を求めるのに対し、IFRS では (④ F) を行わず、価値下落が生じた場合には (⑤ D) によって対処することから、これだけ顕著な差異が生じているのである。これに次いで大きな差異を生じた費用項目は (⑥ C) 研究開発費である。これは日本基準が、その発生年度ですべての金額の費用処理を求めていているのに對し、IFRS では所定の条件を満たす部分を (⑦ F) として処理するよう規定していることから生じている。

減損処理 無形資産

[語 群]

- | | | | |
|----------|-----------------|------------|--------|
| A 売上原価 | B 規則的償却 | C 研究開発費 | D 減損処理 |
| E 時価評価 | F その他の販売費・一般管理費 | G その他の包括利益 | |
| H のれん償却費 | I 無形資産 | J 有形固定資産 | |

(3) 次に、資本の回転状況を検討するため、貸借対照表の主要な資産を取り上げて、その回転状況を示す財務指標を算定した。なお、のれんとその他の無形資産の合計額は無形資産として回転状況を検討する。ここでも使用する貸借対照表の金額は、期首と期末の平均値によっている。

	日本基準	IFRS
売上債権回転期間（日）	(オ A)	(オ A) 7.1
有形 (⑧ J) 回転率（回）	33.6	(カ ッ) 26.1
無形 (⑨ I) 回転率（回）	0.40	(キ A) 0.34
手元流動 (⑩ G) 比率（月）	(ク ッ)	(ク ッ) 12.4

この結果から、会計基準に差がある項目については、(⑪ A) による方が資産額が大きく算定される傾向があることから、回転率が低くなっていることがわかる。すなわち、(⑧) については、日本基準で (⑫ F) により会計処理されていたものが、IFRS では (⑬ チ) が適用され、(⑨) については、のれんと研究開発費の会計処理の差により、日本基準による方が回転率が高く算定されている。

なお、X社の売上債権は売上高に比して少額なため、回転期間は非常に短い。他方、

済時の現金受領額は、買建てた日の購入金額+累計差損益なので、20 億円（問 1）+35 億円=55 億円を受け取る。（2015 年度通信テキスト第 4 回 30~32 頁）

Ⅱ (6 点：問 1～問 3、各 2 点)

問 1 A

会計上の減価償却額を超える特別償却額は、損金算入が可能であり、課税所得計算上は減算項目となる。他は会計上の費用が損金と認められないため、課税所得計算上は加算項目となる。（2015 年度通信テキスト第 6 回 21~22 頁）

問 2 C

賞与引当金は、将来、賞与が支払われた時に税務上の損金に算入され、課税所得を減少させるため、課税所得計算上の加算項目となり、法人税調整額 35 百万円（100 百万円×35%）を計上して税費用を繰り延べると同時に、繰延税金資産 35 百万円を資産計上する。

（2015 年度通信テキスト第 6 回 21~22 頁）

問 3 B

税引後当期純利益=税引前当期純利益×（1-実効税率）なので、
1,800 百万円×65%=1,170 百万円

あるいは、税引後当期純利益=税引前当期純利益-法人税等+法人税調整額なので、
1,800 百万円-700 百万円+70 百万円=1,170 百万円。

法人税等 700 百万円 (=2,000 百万円×35%)

法人税調整額 70 百万円 (=200 百万円×35%)

（2015 年度通信テキスト第 6 回 22~23 頁）

Ⅲ (6 点：問 1～問 3、各 2 点)

問 1 A

在外支店の通貨、金銭債権債務、有価証券等は、本店の換算基準に従って換算する。売掛金は金銭債権であるから、決算時の為替相場（CR）で換算する。

3,000 千ユーロ×125 円／ユーロ=375 百万円

（2015 年度通信テキスト第 6 回 59 頁、61~64 頁）

問 2 A

棚卸資産や備品などの非貨幣項目は、テンポラル法が採用される。すなわち、取得原価で記録されているものは取引発生時の為替相場（HR）、取得原価以外の価額で記録されているものはその価額が付されたときの為替相場により換算する。したがって、期末に正味売却価額まで簿価を切り下げた棚卸資産は CR で換算する。

2,000 千ユーロ×125 円／ユーロ=250 百万円

（2015 年度通信テキスト第 6 回 61~64 頁）

問 3 A

長期借入金は金銭債務であるから、本店の換算基準に従って CR で換算する。

7,000 千ユーロ×125 円／ユーロ=875 百万円

（2015 年度通信テキスト第 6 回 59 頁、61~64 頁）

第 4 問 (26 点：ア～サ、①～⑯、各 1 点)

ア B イ C ウ A エ B オ A

(⑩) 比率は、X社の多額の現金預金の保有に起因して大きな値を示しており、資産の利用効率の観点からは望ましいといえないと、財務的な安全性の観点からは優れている。

[数値群]

オ	A	7.1	B	8.1	C	26.5	D	45.0	E	51.2
カ	A	0.34	B	0.36	C	13.5	D	26.1	E	26.6
キ	A	0.34	B	0.36	C	13.5	D	26.1	E	26.6
ク	A	0.77	B	0.97	C	6.7	D	12.4	E	15.5

[語 群]

A	IFRS	B	原価基準	C	棚卸資産	D	低価基準
E	定額法	F	定率法	G	手元流動性	H	日本基準
I	無形資産	J	有形固定資産				

(4) そこで最後に、X社の財務的な安全性を検討するため、次のような主要指標を算定して対比した。この計算で貸借対照表項目を用いる場合は、期末残高によっている。

	日本基準	IFRS
(⑭) 比率 (%)	912	(ケ)
自己資本比率 (%)	90	(コ)
(⑮) 比率 (%)	69	(サ)

これらの指標はすべて、日本基準とIFRS のいずれで観察しようとも、X社が財務的な安全性や安定性において非常に優れていることを示している。例えば、(⑭) 比率は 100 % を大きく超えているから、(⑭) 資産の金額だけで流動負債の返済が可能である。また、自己資本比率も 90 % 程度と、他人資本の割合は非常に低い。さらに、(⑮) 比率が 100 % を下回っているから、固定資産への投下資金が自己資本だけで賄われているといえる。したがって、X社の ROA は日本基準のもとで大きなマイナス値として算出されるが、現時点での安全性に関しては万全であると考えてよい。

[数値群]

ケ	A	811	B	837	C	845	D	856	E	962
コ	A	84	B	86	C	88	D	90	E	92
サ	A	66	B	68	C	72	D	74	E	76

[語 群]

A	インタレスト・カバレッジ	B	売上原価	C	経常収支
D	固定	E	固定長期適合	F	損益分岐点
H	当座	I	負債	J	流動

(⑩) 比率は、X社の多額の現金預金の保有に起因して大きな値を示しており、資産の利用効率の観点からは望ましいといえないと、財務的な安全性の観点からは優れている。

[数値群]

オ	A	7.1	B	8.1	C	26.5	D	45.0	E	51.2
カ	A	0.34	B	0.36	C	13.5	D	26.1	E	26.6
キ	A	0.34	B	0.36	C	13.5	D	26.1	E	26.6
ク	A	0.77	B	0.97	C	6.7	D	12.4	E	15.5

[語 群]

A	IFRS	B	原価基準	C	棚卸資産	D	低価基準
E	定額法	F	定率法	G	手元流動性	H	日本基準
I	無形資産	J	有形固定資産				

(4) そこで最後に、X社の財務的な安全性を検討するため、次のような主要指標を算定して対比した。この計算で貸借対照表項目を用いる場合は、期末残高によっている。

当座	日本基準	IFRS
(⑭ H) 比率 (%)	912	(ケ C) 845
自己資本比率 (%)	90	(コ E) 92
(⑮ D) 比率 (%) 固定	69	(サ E) 76

これらの指標はすべて、日本基準とIFRS のいずれで観察しようとも、X社が財務的な安全性や安定性において非常に優れていることを示している。例えば、(⑭) 比率は 100 % を大きく超えているから、(⑭) 資産の金額だけで流動負債の返済が可能である。また、自己資本比率も 90 % 程度と、他人資本の割合は非常に低い。さらに、(⑮) 比率が 100 % を下回っているから、固定資産への投下資金が自己資本だけで賄われているといえる。したがって、X社の ROA は日本基準のもとで大きなマイナス値として算出されるが、現時点での安全性に関しては万全であると考えてよい。

[数値群]

ケ	A	811	B	837	C	845	D	856	E	962
コ	A	84	B	86	C	88	D	90	E	92
サ	A	66	B	68	C	72	D	74	E	76

[語 群]

A	インタレスト・カバレッジ	B	売上原価	C	経常収支
D	固定	E	固定長期適合	F	損益分岐点
H	当座	I	負債	J	流動

〔資料〕 X社の連結財務データ（金額単位：千円）

	日本基準		I F R S	
	前期	当期	前期	当期
要約 連結貸借対照表				
現金預金	1,415,498	2,537,528	1,415,498	2,537,528
売上債権	33,010	43,572	33,010	43,572
有価証券	82,156	0	82,156	0
その他の流動資産	78,966	33,632	78,966	33,632
流動資産合計	1,609,630	2,614,732	1,609,630	2,614,732
有形固定資産	61,727	54,961	76,712	73,568
のれん	5,426,003	3,837,905	5,426,003	5,426,003
その他の無形資産	255,154	252,404	269,622	459,980
投資その他の資産	37,826	34,784	42,569	41,253
固定資産合計	5,780,710	4,180,054	5,814,906	6,000,804
資産合計	7,390,340	6,794,786	7,424,536	8,615,536
流動負債	288,110	282,959	309,889	305,353
固定負債	0	0	321,021	362,191
負債合計	288,110	282,959	630,910	667,544
株主資本	5,314,732	4,810,174	5,610,557	6,664,350
その他の包括利益累計額	1,183,070	1,283,642	1,183,069	1,283,642
新株予約権	304,428	236,238	—	—
少数株主持分	300,000	181,773	—	—
純資産合計	7,102,230	6,511,827	6,793,626	7,947,992
負債・純資産合計	7,390,340	6,794,786	7,424,536	8,615,536
要約 連結損益計算書				
売上高	862,412	1,958,996	—	1,958,996
売上原価	253,921	325,749	—	325,749
販売費・一般管理費	2,571,120	2,586,681	—	835,522
(うち のれん償却費)	(1,588,098)	(1,588,098)	—	(0)
(研究開発費)	(227,386)	(385,695)	—	(228,857)
(その他)	(755,636)	(612,888)	—	(606,665)
営業利益	▲1,962,629	▲953,434	—	797,725
持分法による投資利益	0	0	—	0
受取利息・配当金	337	1,216	—	1,216
その他の損益（▲損失）	7,903	305,362	—	149,568
当期純利益	▲1,954,389	▲646,856	—	948,509

以上

〔資料〕 X社の連結財務データ（金額単位：千円）

	日本基準		I F R S	
	前期	当期	前期	当期
要約 連結貸借対照表				
現金預金	1,415,498	2,537,528	1,415,498	2,537,528
売上債権	33,010	43,572	33,010	43,572
有価証券	82,156	0	82,156	0
その他の流動資産	78,966	33,632	78,966	33,632
流動資産合計	1,609,630	2,614,732	1,609,630	2,614,732
有形固定資産	61,727	54,961	76,712	73,568
のれん	5,426,003	3,837,905	5,426,003	5,426,003
その他の無形資産	255,154	252,404	269,622	459,980
投資その他の資産	37,826	34,784	42,569	41,253
固定資産合計	5,780,710	4,180,054	5,814,906	6,000,804
資産合計	7,390,340	6,794,786	7,424,536	8,615,536
流動負債	288,110	282,959	309,889	305,353
固定負債	0	0	321,021	362,191
負債合計	288,110	282,959	630,910	667,544
株主資本	5,314,732	4,810,174	5,610,557	6,664,350
その他の包括利益累計額	1,183,070	1,283,642	1,183,069	1,283,642
新株予約権	304,428	236,238	—	—
少数株主持分	300,000	181,773	—	—
純資産合計	7,102,230	6,511,827	6,793,626	7,947,992
負債・純資産合計	7,390,340	6,794,786	7,424,536	8,615,536
要約 連結損益計算書				
売上高	862,412	1,958,996	—	1,958,996
売上原価	253,921	325,749	—	325,749
販売費・一般管理費	2,571,120	2,586,681	—	835,522
(うち のれん償却費)	(1,588,098)	(1,588,098)	—	(0)
(研究開発費)	(227,386)	(385,695)	—	(228,857)
(その他)	(755,636)	(612,888)	—	(606,665)
営業利益	▲1,962,629	▲953,434	—	797,725
持分法による投資利益	0	0	—	0
受取利息・配当金	337	1,216	—	1,216
その他の損益（▲損失）	7,903	305,362	—	149,568
当期純利益	▲1,954,389	▲646,856	—	948,509

以上

カ D キ A ク D ケ C コ E サ E
 ①B ②H ③H ④B ⑤D ⑥C ⑦I ⑧J ⑨I ⑩G ⑪A ⑫F ⑬E ⑭H ⑮D

計算過程

ROA とその 2 分解

事業利益（日本基準）= 営業利益▲953,434 + 受取利息・配当金 1,216 = ▲952,218

総資本額（日本基準）= (期首 7,390,340 + 期末 6,794,786) ÷ 2 = 7,092,563

ROA（日本基準）= 事業利益▲952,218 ÷ 平均総資本額 7,092,563 = ▲0.1342…
 → ▲13.4% (ア)

事業利益（IFRS）= 営業利益 797,725 + 受取利息・配当金 1,216 = 798,941

総資本額（IFRS）= (期首 7,424,536 + 期末 8,615,536) ÷ 2 = 8,020,036

$$ROA \text{ (IFRS)} = \frac{\text{事業利益 } 798,941}{\text{総資本 } 8,020,036} = \frac{\text{事業利益 } 798,941}{\text{売上高 } 1,958,996} \times \frac{\text{売上高 } 1,958,996}{\text{総資本 } 8,020,036}$$

10.0% (イ) 40.8% (ウ) 0.24 (エ)

百分率損益計算書

	日本基準	IFRS	差
売上高	100.0%	100.0 %	
売上原価	(16.6)	(16.6)	0.0
のれん償却費	(81.1)	(0.0)	81.1←③
研究開発費	(19.7)	(11.7)	8.0←⑥
その他の販売費・一般管理費	(31.3)	(31.0)	0.3
受取利息・配当金	0.1	0.1	0.0
その他の損益（▲損失）	15.6	7.6	8.0
当期純利益	▲33.0	48.4	

資産の利用効率

売上債権回転率：売上高 1,958,996 ÷ 売上債権{(33,010 + 43,572) ÷ 2} = 51.16

回転期間：365 日 ÷ 回転率 51.16 = 7.13 → 7.1 日 (才)

有形固定資産回転率(IFRS)：売上高 1,958,996 ÷ 有形固定資産{(76,712 + 73,568) ÷ 2} = 26.07… → 26.1 (カ)

無形固定資産回転率(IFRS)：売上高 1,958,996 ÷ {のれん(5,426,003 + 5,426,003) ÷ 2 + その他(269,622 + 459,980) ÷ 2} = 0.338… → 0.34 (キ)

手元流動性比率：{現金預金(1,415,498 + 2,537,528) ÷ 2 + 有価証券(82,156 + 0) ÷ 2} ÷ (売上高 1,958,996 ÷ 12 カ月) = 12.36… → 12.4 カ月 (ク)

安全性の指標

当座比率 (IFRS) : (現金預金 2,537,528 + 売上債権 43,572 + 有価証券 0) ÷ 流動負債 305,353 = 8.452… → 845% (ケ)

自己資本比率 (IFRS) : (株主資本 6,664,350 + その他の包括利益累計額 1,283,642) ÷ 負債・純資産合計 8,615,536 = 0.922… → 92% (コ)

固定比率 (IFRS) : 固定資産 6,000,804 ÷ (株主資本 6,664,350 + その他の包括利益累計額 1,283,642) = 0.755… → 76% (サ)

以上